

I 産地づくりビジョン (新規戦略品目)

絹かわなす産地の維持・拡大

(絹かわなす／西条市)

東予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

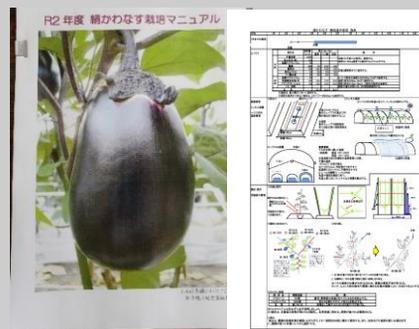
絹かわなすは、西条市の伝統野菜として愛あるブランド産品に認証されるなど、市場や消費者からの評価が高いものの、近年、高齢化等により栽培面積や生産者が減少している。そこで、技術力の高い農家の育成と確保、生産技術の高位平準化、B級品を活用した新たな加工品の開発、県内外への販売促進による認知度の向上などを通じて、生産額増加による産地の維持・拡大を目指す。

到達目標 (H29年実績→R2年目標)

平均収量 9.7t/10a→10.0t/10a 栽培者数 11人→15人 販売金額 4,600万円→6,000万円

活動内容

- 1 収量向上に向けた技術改善指導並びに優良種苗供給体制の確立
定期的に生育調査や栄養診断を実施するとともに、栽培指導マニュアルの追加・改定、優良系統採種技術の継承、施設栽培への誘導に取り組んだ。
- 2 新規栽培者の確保並びに栽培面積の拡大
栽培希望者を対象とした絹かわなす栽培塾を開催するとともに、全生産者を対象とした栽培講習会により作付を推進した。
- 3 販売促進活動
県、西条市、JA、イオンリテール(株)で組織する「西条市絹かわなす協議会」による量販店での販売促進活動を実施した。



【栽培マニュアルの追加・改定】



【新規栽培希望者の栽培塾】

活動の成果

- 1 技術改善指導並びに優良種苗供給体制の確立
生育調査と栄養診断による肥培管理指導を毎月2回実施したほか、突発的に発生した褐斑細菌病への早期対応を徹底した結果、目標には届かなかったものの9.6t/10aを確保した。
優良系統の種子採種ほ場を設置し、形や大きさに優れた株を選定することで次年度の栽培に用いる優良な種子を確保した。
調査結果を基に、露地栽培マニュアルを改定するとともに、新たに施設栽培を開始した農業者に対応するため、半促成栽培の指針を追加した。
- 2 新規栽培者の確保並びに栽培面積の拡大
令和2年の栽培者は14人、栽培面積は前年比13a増加の230aに拡大するとともに、栽培希望者対象の絹かわなす栽培塾を11月に開催した結果、次年度の栽培者を1人確保した。
- 3 ブランド力の向上と販売促進による販売量の増加
コロナ禍のため対面販売ができなかったが、前年度作成した動画料理レシピの放映をイオングループ店舗で行った結果、グループ全体の売上は前年産並みの約900万円、総販売額は目標に届かなかったものの、約5,700万円を確保した。



【店舗で放映した動画料理レシピ】

今後の活動

- 新規栽培者のさらなる確保 (JA合併を機に生産者数の拡大)
- 既栽培者の栽培技術を改善し、高位平準化による反収並びに出荷量の増加
- 施設栽培における、七草等の他品目と組み合わせた新規輪作体系の確立

しまなみ地域における醸造用ぶどう産地の育成

(醸造用ぶどう／今治市)

今治支局 産地戦略推進室

活動の背景

今治市大三島では、平成27年から醸造用ぶどう栽培が行われているが、栽培開始後間もないため生産量が少なく、果実供給体制の構築が喫緊の課題となっている。また、同地域に適した生産技術も確立されていない。そこで、就農希望者等を中心に生産面積の拡大を進めるとともに、栽培技術の確立やワイン等加工品の認知度向上支援に取り組み、県内初の醸造用ぶどう産地の育成を図る。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

栽培面積 1.6ha→3.5ha、生産量 2 t→25 t、生産者 4人→12人

活動内容

- 1 生産推進体制の整備
 - ・産地化推進協議会の設置、開催
 - ・地元高校生との協働活動(収穫体験)
- 2 生産技術の確立・技術力向上支援
 - ・栽培実証(防除・施肥・土壌管理)、ワイン品質分析
 - ・栽培技術確立に向けた検討会の開催
 - ・技術研修会の開催
- 3 加工品の認知度向上支援
 - ・県外飲食店等へのPR



【産地化推進協議会】

活動の成果

- 1 生産推進体制の整備
 - ・生産者、JA、市等を構成員とする「醸造用ぶどう産地化推進協議会」を開催し、新規栽培者の受入体制整備等について協議。カンキツの補完品目として、栽培を推進した。
栽培面積：2.0ha→2.3haに増加(生産者1名増加)
 - ・収穫作業や発酵体験学習を通して、大三島における醸造用ぶどう栽培の取組が地元高校生に認知された。
- 2 生産技術の確立・技術力向上支援
 - ・実証ほを4か所設置し、生育初期の重点防除効果や果実の品質向上対策について検証。8月のマルチ被覆処理により、果実糖度の上昇した。
 - ・栽培実証結果等を踏まえ、次年度の栽培指針と防除暦を作成。
 - ・技術研修会を通して、栽培管理のポイントが理解された。
生産量：2.4 t→6.4 tに増加。
- 3 加工品の認知度向上支援
 - ・近畿圏の「えひめ食の大使館」等飲食店4軒に紹介。



【地元高校生との収穫作業】



【マルチ被覆処理】

今後の活動

各種実証試験や生産者の技術力向上支援に取り組むとともに、就農希望者等を対象にした栽培体験の実施等により、新規栽培者の掘り起こしを図る。

さくらひめの生産拡大と商品力向上による販路拡大

(さくらひめ/松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町、久万高原町)

中予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

切り花栽培は、採花本数の増加に伴い、令和2年産から本格的に地元直売所中心の販売から系統共販による県外市場への出荷が行われていることから、市場出荷拡大に向け、生産者が連携して計画出荷できるよう支援する。鉢物栽培では、取引先のニーズに応じたボリューム感のある生産技術の確立を目指す。また、「さくらひめ」の知名度向上と利用拡大に繋がるPR活動を行う。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

○栽培面積 20.1→50.0a ○栽培者数 12→17人
○平均出荷本数 4,000→7,000本/a ○生産額 800→6,300万円

活動内容

- 1 切り花の市場出荷・リレー出荷拡大支援
 - ・生産出荷会議
 - ・標高の異なる近隣産地と連携したリレー出荷の検討
- 2 高品質切り花生産指導と収益性の向上
 - ・個別巡回による栽培管理の徹底
 - ・労働時間削減に繋がる緩効性肥料の利用推進
- 3 鉢物生産技術の向上
 - ・鉢物栽培マニュアルの充実
 - ・農林水産研究所と連携した新規栽培者等への個別巡回指導
- 4 PR活動による販路拡大と認知度の向上



【市場出荷拡大に向けた検討会】

活動の成果 (令和2年度 栽培面積40a、栽培者数15人)

- 1 市場出荷・リレー出荷の拡大支援
生産者、JA等と出荷販売実績や今後の生産計画等を検討。
12～6月にかけて連続採花できる複数の作型・定植時期の提案や内子町(小田)の生産者との連携による10～7月までの同一JA管内長期出荷体系が可能となり、出荷拡大に繋がった。
- 2 高品質切り花生産指導と収益性の向上
9月定植の促成栽培では、定植前から適正な栽培管理を指導し、電照開始時期を12月上旬から約1ヶ月早めたこと等により、12月中に8割以上の採花が終了するなど、順調な生育となった。
また、緩効性肥料の利用を推進した結果、施肥作業における労働時間の削減に繋がった。
- 3 鉢物生産技術の向上
栽培マニュアルを活用し、播種から栽培までの重点指導を実施。
ボリューム感のある鉢物生産に向け、播種時期に応じた摘心方法等の指導を実施した結果、多様な作型による出荷ができた。
- 4 PR活動による販路拡大と認知度の向上
東温市「さくらひめ押し花プロジェクト」活動等の支援やHPを利用した鉢物のPRを実施し、認知度の向上に努めた。



【早期電照開始による採花状況(12/22)】
(電照開始)左：10月下旬 右：11月上旬



【鉢物生産者への栽培指導】

今後の活動

- 高単価が期待できる出荷時期にあわせた高品質切り花を生産するため、技術指導を徹底するとともに、引き続き他産地とも連携した安定的な産地間リレー出荷の拡充を目指す。
- 鉢物は、新規生産者の掘り起こしとともに、ボリューム感のある鉢物の安定生産技術を確立する。併せて、市場・消費者ニーズの把握や情報発信を行い、売れる鉢物づくりを推進する。

河内晩柑、ゆずの新たな魅力発信による生産振興

(河内晩柑・ゆず／宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町)

南予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

河内晩柑は、食味や果皮の機能性が評価され注目度が高まっているが、統一的な魅力発信が必要。また、原料供給体制の構築や食品加工業者との連携によって果皮利用を拡大し、生果や加工品のブランド化を推進する。ゆずは、とげの少ない「鬼北の香里」の新植が進む一方で、農家の高齢化に伴い、縮間伐やせん定等の管理が停滞し、高樹高化する中で収穫作業の省力化が問題となっている。このため、樹形改善による省力化と青玉果実等の利用によるゆずの生産振興に取り組む。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

- ①河内晩柑加工材料提供農家 2→10戸
- ②ゆず樹形改善実施面積 0→2ha
- ③加工商品開発数 0→20品
- ④加工商品売上 0→3,000万円

活動内容

- 1 プロジェクトチームによる活動推進
 - ・河内晩柑魅力発信協議会（情報発信や生産・加工方針の検討）
 - ・JAえひめ南ゆず部会（生産、加工、販売方針の協議）
- 2 加工原料果実の供給体制検討、省力化技術の実証
 - ・後期落下果実の活用にかかる収穫労力の軽減実証（河内晩柑）
 - ・低樹高化栽培による収穫作業の省力化実証（ゆず）
- 3 新たな加工品開発による利用拡大
 - ・関係機関、飲食店、加工業者、学校給食センター等との連携による新たな商品づくりとPR



【河内晩柑魅力発信協議会】



【低樹高化ゆずの作業性調査】

活動の成果

- 1 プロジェクトチームによる活動推進
 - ・宇和島市、愛南町、JAえひめ南、産地戦略推進室において、河内晩柑の情報発信、生産・加工に関する活動方針を検討。
 - ・JAえひめ南ゆず部会において、樹高の切り下げによる収穫作業の省力効果や青玉ゆずの加工等について情報提供。
- 2 加工原料果実の供給体制検討、省力化技術の実証
 - ・11～2月にかけて、防風ネットを利用した落下果実の効果的な収集方法を実証。当年度は全般に落下果実が少なかったため、次年度も引き続き調査を予定。併せて、関係機関による後期落果の状況調査を実施。
 - ・低樹高栽培では、慣行栽培に比べ1樹当たりの収穫時間が19%削減。当結果をJAゆず部会で報告するとともに、生産者に樹高切り下げマニュアルを配布。
- 3 新たな加工品開発による利用拡大
 - ・河内晩柑及びゆずの加工品（8品）を試作し、この内「河内晩柑シュークリーム」、「河内晩柑飲むゼリー」が商品化。また、愛南町の学校給食で、地元農産物を生かしたメニュー2品が採用。



【加工品開発】

今後の活動

- 河内晩柑については、後期落下果実の活用について検討するため、地区別の落果状況を把握するとともに、効率的な収穫方法について検討を行う。
- ゆずについては、生産者の高齢化が課題となっているため、若木の適正管理、低樹高化および密植解消に向けた実証モデル園を設置し、収量や作業の効率化検討を行う。

温暖化に対応した地域特産「川田温州」のブランド化

(川田温州：八幡浜市・西予市・伊方町)

八幡浜支局 産地戦略推進室

活動の背景

川田温州は、八幡浜市向灘地区で宮川早生の枝変わりとして見つかった品種で、平成30年の生産者は管内で約20名、出荷量は約18tである。食味は極めて良好で、近年温暖化の影響で問題となっている浮皮の発生もほとんどない。しかし、隔年結果性が極めて強く、安定生産が難しいため生産量が少なく産地化には至っていない。そこで、連年安定生産に有効とされる半樹別交互結実技術について関係機関と連携して普及を図り、単収の向上や新規栽培者の掘り起こしなど産地化に取り組む。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

平均収量 1.0→1.5t/10a 販売金額600→1,500万円

活動内容

1 安定生産技術の確立・普及

- ・栽培研修会の開催
- ・技術実証ほの設置
- ・連年結果・高品質栽培マニュアルの作成

2 新規栽培者の確保

- ・栽培に興味のある青年農業者の掘り起こし及び栽培支援

3 消費者へのPR

- ・八幡浜市で開催されたイベントでのアンケートの実施
- ・パンフレットの配布



【新梢管理研修会】

活動の成果

1 安定生産技術の確立・普及

- ・安定生産のための栽培ポイントとなる技術研修会を4回開催した。
- ・川田温州栽培マニュアルを作成し、生産者で技術の共有を図ることができた。現在、徐々に安定生産が図られてきており、R2年産では半樹別交互結実技術が1.7haで普及し、平均単収1.5t/10a、販売額は1,100万円となった。

2 新規栽培者の確保

- ・R2年から青年農業者2名が、既存栽培園地60aを継承する形で、栽培を開始した。また、若い生産者が栽培を始めたことで、地域での産地拡大に対する機運も高まっている。

3 消費者へのPR

- ・八幡浜市で開催されたイベントにおいて、地元消費者を対象にPR活動を実施し、広く紹介した。
- ・川田温州は、生産量が少ないことなどから、まだまだ地元消費者にも認知されていないものの、「食味に関しては、今まで食べたものより甘い、ゼリーのようなだ」など高い評価を得た。



【地元消費者に川田温州をPR】



【作成したPRパンフレット】

今後の活動

モデル園を設置し、安定生産に必要な技術開発と普及により栽培農家のスキルを高める一方、技術セミナーなどで広く青年農業者等に紹介し、新規栽培者の確保に努める。また、消費者へのPR活動により、認知度の向上に努めるとともに、生産者・消費者からも愛される川田温州の面積拡大を目指す。